
*
*
* 令和 2 年度 *
* 河 内 長 野 市 *
* 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 *
*

令和２年度 河内長野市後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度河内長野市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，２４８，１２８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第２条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等（会計年度任用職員に係る職員手当等を除く。）及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位: 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,877,212
	1 後期高齢者医療保険料	1,877,212
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		370,708
	1 一般会計繰入金	370,708
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		106
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	4
歳入合計		2,248,128

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,877,212	1,747,559	129,653
2 使用料及び手数料	101	2	99
3 繰入金	370,708	337,898	32,810
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	106	7	99
歳入合計	2,248,128	2,085,467	162,661

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		56,541
	1 総務管理費	38,832
	2 徴収費	17,709
2 広域連合納付金		2,189,587
	1 広域連合納付金	2,189,587
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		2,248,128

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	56,541	49,347	7,194
2 広域連合納付金	2,189,587	2,034,120	155,467
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	2,248,128	2,085,467	162,661

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国府支出金	地方債	その他	
		2,730	53,811
		2,189,587	
			2,000
		2,192,317	55,811

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	1,122,547	1,044,755	77,792
2 普通徴収保険料	754,665	702,804	51,861
項計	1,877,212	1,747,559	129,653

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,122,547	現年度分特別徴収保険料	1,122,547
1 現年度分普通徴収保険料	748,365	現年度分普通徴収保険料	748,365
2 滞納繰越分普通徴収保険料	6,300	滞納繰越分普通徴収保険料	6,300

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	100	1	99
項計	101	2	99

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	100	督促手数料	100

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	370,708	337,898	32,810
項計	370,708	337,898	32,810

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	55,809	一般会計繰入金 (職員給与費等繰入金)	30,545
		一般会計繰入金 (事務費繰入金)	25,264
2 保険基盤安定繰入金	314,899	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金)	314,899

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
項計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	1	前年度決算剰余金	1

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料
～ (款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

後期高齢者医療特別会計

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 加 算 金	1	1	0
2 延 滞 金	100	1	99
項 計	101	2	99

(款) 5 諸収入 (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 預 金 利 子	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 5 諸収入 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	4	4	0
項 計	4	4	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	加 算 金	1	1	加算金
1	延 滞 金	100	100	延滞金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	市 預 金 利 子	1	1	歳計現金預金利子

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑 入	4	3 1	職員健康診断助成金 雑入

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料
～ (款) 5 諸収入 (項) 3 雑入

後期高齢者医療特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費

(単位: 千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明			
			節 区 分	金 額		
38,832	34,621	4,211	1 報酬	2,002		
			2 給料	10,054		
			3 職員手当等	9,191		
			4 共済費	3,685		
			8 旅費	154		
			10 需用費	33		
			11 役務費	8,740		
			12 委託料	1,686		
			13 使用料及び賃借料	3,287		
			目 計			
			項 計 38,832	34,621	4,211	

事 業 別 区 分		支 出 内 訳		財 源 内 訳	
1 総務管理人件費	22,648	2 給料	10,054	一般財源	22,648
		3 職員手当等	8,909		
		4 共済費	3,685		
		2 後期高齢者医療窓口事業	16,184		
		会計年度任用職員報酬	2,002	一般財源	16,181
		3 職員手当等	282		
		会計年度任用職員手当等	282		
		8 旅費	154		
		会計年度任用職員費用弁償	148		
		職員旅費	6		
		10 需用費	33		
		消耗品費	33		
		11 役務費	8,740		
		通信運搬費	8,740		
		12 委託料	1,686		
		職員健康診断委託料	36		
		窓口等アウトソーシング業務委託料	1,650		
		13 使用料及び賃借料	3,287		
		電算システム賃借料	3,287		
				特定財源(その他)	3
				一般財源	38,829
				特定財源(その他)	3
				一般財源	38,829

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

(単位: 千円)

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
17,709	14,726	2,983	2 給料	4,245
			3 職員手当等	2,108
			4 共済費	1,544
			10 需用費	426
			11 役務費	2,001
			12 委託料	4,760
			22 償還金、利子及び割引料	2,625
			目 計	
項 計 17,709	14,726	2,983		

事 業 別 区 分		支 出 内 訳		財 源 内 訳	
1 徴収人件費	7,897	2 給料	4,245	一般財源	7,897
		3 職員手当等	2,108		
		4 共済費	1,544		
		2 後期高齢者医療保険料徴収事業	9,812		
		消耗品費	11	一般財源	2,727
		印刷製本費	415		
		11 役務費	2,001		
		通信運搬費	1,811		
		手数料	190		
		12 委託料	4,760		
		電算処理業務委託料	4,333		
		公金収納事務委託料	427		
		22 償還金、利子及び割引料	2,625		
		保険料過誤納還付及び還付加算金	2,625		

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費
 ~ (款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

後期高齢者医療特別会計

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
目計				
項計 17,709	14,726	2,983		

(款) 2 広域連合納付金 (項) 1 広域連合納付金 (目) 1 広域連合納付金

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
2,189,587	2,034,120	155,467	18 負担金、補助及び交付金	2,189,587
目計				
項計 2,189,587	2,034,120	155,467		

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費 (目) 1 予備費

本年度予算額	前年度予算額	比較	節 別 説 明	
			節 区 分	金 額
2,000	2,000	0		
目計				
項計 2,000	2,000	0		

(単位：千円)

事 業 別 説 明		財 源 内 訳
事 業 別 区 分	支 出 内 訳	
		特定財源(その他) 2,727
		一般財源 14,982
		特定財源(その他) 2,727
		一般財源 14,982

(単位：千円)

事 業 別 説 明		財 源 内 訳
事 業 別 区 分	支 出 内 訳	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金 2,189,587	特定財源(その他)
	保険料負担金 1,874,688	2,189,587
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 314,899	
		特定財源(その他) 2,189,587
		特定財源(その他) 2,189,587

(単位：千円)

事 業 別 説 明		財 源 内 訳
事 業 別 区 分	支 出 内 訳	
1 予備費	予備費 2,000	一般財源 2,000
	予備費 2,000	
		一般財源 2,000
		一般財源 2,000

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費 (目) 1 徴収費
 ~ (款) 3 予備費 (項) 1 予備費 (目) 1 予備費

後期高齢者医療特別会計

令和2年度当初予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	2,002	14,299	11,299	27,600	5,229	32,829	()内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 4	0	13,930	9,878	23,808	5,054	28,862	()内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(1) 0	2,002	369	1,421	3,792	175	3,967	

職員 手当 内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当	時間外 勤務手当
	本年度	474	540	920	1,463	0	3,818	2,584	300	1,200
	前年度	636	0	875	694	324	3,488	2,481	180	1,200
	比較	-162	540	45	769	-324	330	103	120	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		14,299	11,017	25,316	5,229	30,545	()内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 4		13,930	9,878	23,808	5,054	28,862	()内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(0) 0		369	1,139	1,508	175	1,683	

職員 手当 内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当	時間外 勤務手当
	本年度	474	540	920	1,463	0	3,536	2,584	300	1,200
	前年度	636	0	875	694	324	3,488	2,481	180	1,200
	比較	-162	540	45	769	-324	48	103	120	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	2,002	0	282	2,284	2,284	()内は短時間勤務職員数(外数)
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	()内は短時間勤務職員数(外数)
比較	(1) 0	2,002	0	282	2,284	2,284	

職員 手当 内訳	区分	期末 手当
	本年度	282
	前年度	0
	比較	282

(2) 報酬及び給料並びに職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	2,002	制度導入に伴う増	2,002	
給料	369	給与改定に伴う増減分	36	
		昇給に伴う増減分	249	
		その他の増減分	84	
職員 手当	1,421	制度改正に伴う 増減分	68	
		制度導入に伴う増	282	
		その他の増減分	1,071	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	369	給与改定に伴う増減分	36	給与改定率 0.1% (適用日) 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増減分	249	平均昇給率 1.28%	
		その他の増減分	84	職員の異動等に 係る増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
職員 手当	1,139	制度改正に伴う 増減分	68	68	支給率改定 本年度 6月期支給率92.75/100 12月期支給率92.75/100 前年度 6月期支給率92.5/100 12月期支給率92.5/100

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
		その他の増減分 1,071	扶養手当 -162	支給対象職員数 本年度 2人 前年度 2人
			管理職手当 540	支給対象職員数 本年度 1人 前年度 0人
			地域手当 45	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 4人 給与改定によるはねかえり分 3千円
			通勤手当 769	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 4人
			住居手当 -324	支給対象職員数 本年度 0人 前年度 1人
			期末手当 48	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 4人 給与改定によるはねかえり分 9千円
			勤勉手当 35	支給対象職員数 本年度 4人 前年度 4人 給与改定によるはねかえり分 6千円
			児童手当 120	支給対象職員数 本年度 1人 前年度 1人

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減額の事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
報酬	2,002	制度導入に伴う増 2,002		
職員手当	282	制度導入に伴う増 282	期末手当 282	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	令和2年1月1日現在		平成31年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
平均給料月額 (円)	295,000		282,950	
平均給与月額 (円)	350,220		335,465	
平均年齢 (歳)	38.5		37.8	

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度 (一般行政職)
高校卒 (円)	160,100	150,600
大学卒 (円)	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	令和2年1月1日現在		平成31年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	0	0.0	0	0.0
7級	0	0.0	0	0.0
6級	0	0.0	0	0.0
5級	0	0.0	0	0.0
4級	2	50.0	2	50.0
3級	0	0.0	0	0.0
2級	2	50.0	1	25.0
1級	0	0.0	1	25.0
計	4	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 理事	副理事	課長 参事	課長補佐 主幹	係長 主査	副主査	その他職員	その他職員

エ 昇給

区分	本年度		前年度	
	代表的な職種		代表的な職種	
	一般行政職		一般行政職	
職員数 (A) (人)	4		4	
昇給に係る職員数 (B) (人)	4		4	
号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
	2号給 (人)	0	0	0
	3号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)	4	4	4
比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 (月分)			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月期	12月期	計		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	()内は再任用職員
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は再任用職員
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	()内は再任用職員

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書
(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地方債	その他	
窓口等アウトソーシング業務委託料	25,700	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	25,700				25,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
窓口等アウトソーシング業務委託料	25,700	令和元年度	0	令和2年度から令和4年度まで	25,700				25,700